

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	年間支給率 (月分) 期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	4		47,074	(3.30) 20,193			67,267	11,520	78,787	
	議 員	47	466,240		(3.30) 185,922			652,162	65,002	717,164	
	その他の 特別職	66	52,806	6,612	(3.30) 2,776			62,194	2,038	64,232	
	計	117	519,046	53,686	208,891			781,623	78,560	860,183	
前 年 度	長 等	4		47,074	(3.25) 19,887		30,477	97,438	11,306	108,744	
	議 員	47	466,240		(3.25) 183,105			649,345	65,730	715,075	
	その他の 特別職	66	52,038	6,612	(3.25) 2,734			61,384	2,006	63,390	
	計	117	518,278	53,686	205,726		30,477	808,167	79,042	887,209	
比 較	長 等				306		△ 30,477	△ 30,171	214	△ 29,957	
	議 員				2,817			2,817	△ 728	2,089	
	その他の 特別職		768		42			810	32	842	
	計		768		3,165		△ 30,477	△ 26,544	△ 482	△ 27,026	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2,468) 19,091	2,959,369	80,614,808	56,455,152	140,029,329	26,447,216	166,476,545	
前 年 度	(2,413) 19,089	2,819,857	80,717,948	62,688,036	146,225,841	26,340,201	172,566,042	
比 較	(55) 2	139,512	△ 103,140	△ 6,232,884	△ 6,196,512	107,015	△ 6,089,497	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	へ き 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
		本 年 度	1,900,469	1,690,124	1,407,677	24,443	103,538	17,901,451
	前 年 度	1,957,455	1,686,372	1,398,329	25,205	94,538	17,967,186	13,653,860
	比 較	△ 56,986	3,752	9,348	△ 762	9,000	△ 65,735	583,333

区 分	管理職手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	定時制通信教 育手当 (千円)
本 年 度	1,330,221	2,917,443	668,702	175,061	546,696	36,308	94,815	27,890
前 年 度	1,375,463	2,974,171	637,242	173,591	544,429	37,410	97,971	28,963
比 較	△ 45,242	△ 56,728	31,460	1,470	2,267	△ 1,102	△ 3,156	△ 1,073

区 分	初任給調整手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	義務教育等教 員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備 考
本 年 度	55,042	50,942	1,515,166	10,818,927	698,577	208,147	46,320	
前 年 度	49,819	49,412	1,480,930	17,494,154	707,847	212,309	41,380	
比 較	5,223	1,530	34,236	△ 6,675,227	△ 9,270	△ 4,162	4,940	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	(69) 18,754	79,933,869	55,736,437	135,670,306	25,865,372	161,535,678	
前 年 度	(95) 18,738	80,040,935	61,998,413	142,039,348	25,802,345	167,841,693	
比 較	(△ 26) 16	△ 107,066	△ 6,261,976	△ 6,369,042	63,027	△ 6,306,015	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	へ き 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
		本 年 度	1,900,469	1,661,689	1,403,466	24,205	103,467	17,309,937
	前 年 度	1,957,455	1,655,398	1,394,118	24,898	94,538	17,405,925	13,653,860
	比 較	△ 56,986	6,291	9,348	△ 693	8,929	△ 95,988	583,333

区 分	管理職手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	定時制通信教 育手当 (千円)
本 年 度	1,330,221	2,890,349	668,426	173,439	546,696	36,308	94,815	27,890
前 年 度	1,375,463	2,947,727	636,937	171,985	544,429	37,410	97,971	28,963
比 較	△ 45,242	△ 57,378	31,489	1,454	2,267	△ 1,102	△ 3,156	△ 1,073

区 分	初任給調整手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	義務教育等教 員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備 考
本 年 度	55,042	50,942	1,515,166	10,753,673	698,577	208,147	46,320	
前 年 度	49,819	49,412	1,480,930	17,429,639	707,847	212,309	41,380	
比 較	5,223	1,530	34,236	△ 6,675,966	△ 9,270	△ 4,162	4,940	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2,399) 337	2,959,369	680,939	718,715	4,359,023	581,844	4,940,867	
前 年 度	(2,318) 351	2,819,857	677,013	689,623	4,186,493	537,856	4,724,349	
比 較	(81) △ 14	139,512	3,926	29,092	172,530	43,988	216,518	

備考 () 内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	へ き 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)
	本 年 度	28,435	4,211	238	71	591,514	27,094	276
	前 年 度	30,974	4,211	307		561,261	26,444	305
	比 較	△ 2,539		△ 69	71	30,253	650	△ 29

区 分	夜 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	備 考
本 年 度	1,622	65,254	
前 年 度	1,606	64,515	
比 較	16	739	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	△ 103,140	給与改定に伴う増減分	224,115	80,040,935千円×0.28%	給与改定の状況 前年度 { 改定率 0.28% 給与改定実施時期 4月
		昇給に伴う増加分	986,760	5,007円×16,423人×12月	平均昇給率 1.42%
		その他の増減分	△ 1,314,015	新陳代謝等による減	職員数の異動状況(会計年度任用職員を除く) 〔現在在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 17,760人 1,063人 18,823人 前年度 17,964人 869人 18,833人 増 減 △ 204人 194人 △ 10人
職員手当	△ 6,232,884	制度改正に伴う増減分	718,624	勤勉手当支給率改定分	勤勉手当の支給率を0.1月分増
		その他の増減分	△ 6,951,508	退職手当の減 △ 6,675,966千円 新陳代謝等による減 △ 275,542千円	定年引上げの経過措置に伴う退職者数の減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (中・小)	教 育 職 (高)	教 育 職 (特別支援)	技 能 労 務 職
5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,153	334,948	358,049	372,664	339,356	348,030
	平均給与月額 (円)	404,800	444,869	405,680	434,954	396,002	384,837
	平均年齢 (歳)	42	39	44	45	43	55
4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,054	327,513	356,151	368,952	334,827	342,818
	平均給与月額 (円)	396,169	438,613	404,459	432,969	391,788	376,572
	平均年齢 (歳)	43	39	45	45	43	55

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	教 育 職 (中・小) (円)	教 育 職 (高) (円)	教 育 職 (特別支援) (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度			
							行 政 職 (→) (円)		公 安 職 (→) (円)	
高 校 卒	159,710	185,742	171,369	171,369	171,369	152,674	一般職	154,600	一般職	178,000
大 学 卒	192,677	216,599	215,292	215,292	215,292	186,747	総合職	189,700	総合職	217,800
							一般職	185,200	一般職	214,900

ウ 級別職員数

区分	行政職			公安職			教育職(中・小)			教育職(高)			教育職(特別支援)			技能労務職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
5年1月1日現在	9級	19	0.4	9級	16	0.7	4級	388	5.4	4級	46	1.9	4級	7	0.8	5級	149	76.4	
	8級	57	1.3	8級	13	0.5	3級	386	5.4	3級	96	3.9	3級	16	1.7	4級	24	12.3	
	7級	126	2.8	7級	89	3.6	特2級	78	1.1	2級	2,118	86.1	2級	655	70.2	3級	1	0.5	
	6級	183	4.1	6級	83	3.4	2級	6,195	86.5	1級	(69) 198	(100.0) 8.1	1級	(18) 254	(100.0) 27.3	2級	0	0.0	
	5級	584	13.0	5級	652	26.5	1級	(161) 116	(100.0) 1.6							1級	(8) 21	(100.0) 10.8	
	4級	1,513	33.5	4級	513	20.9													
	3級	720	16.0	3級	(1) 399	(50.0) 16.2													
	2級	(80) 743	(100.0) 16.5	2級	(1) 364	(50.0) 14.8													
	1級	559	12.4	1級	330	13.4													
計	(80) 4,504	(100.0) 100.0	計	(2) 2,459	(100.0) 100.0	計	(161) 7,163	(100.0) 100.0	計	(69) 2,458	(100.0) 100.0	計	(18) 932	(100.0) 100.0	計	(8) 195	(100.0) 100.0		
4年1月1日現在	9級	17	0.4	9級	16	0.6	4級	388	5.3	4級	46	1.8	4級	7	0.8	5級	145	69.4	
	8級	61	1.4	8級	9	0.4	3級	389	5.4	3級	100	4.0	3級	16	1.7	4級	41	19.6	
	7級	129	2.9	7級	99	4.0	特2級	79	1.1	2級	(5) 2,153	(6.2) 86.4	2級	(4) 654	(16.7) 70.9	3級	4	1.9	
	6級	177	4.0	6級	77	3.1	2級	6,277	86.6	1級	(76) 194	(93.8) 7.8	1級	(20) 245	(83.3) 26.6	2級	0	0.0	
	5級	589	13.1	5級	654	26.5	1級	(142) 113	(100.0) 1.6							1級	(9) 19	(100.0) 9.1	
	4級	1,596	35.6	4級	494	20.1													
	3級	691	15.4	3級	(1) 408	(50.0) 16.6													
	2級	(113) 649	(100.0) 14.5	2級	(1) 381	(50.0) 15.5													
	1級	571	12.7	1級	324	13.2													
計	(113) 4,480	(100.0) 100.0	計	(2) 2,462	(100.0) 100.0	計	(142) 7,246	(100.0) 100.0	計	(81) 2,493	(100.0) 100.0	計	(24) 922	(100.0) 100.0	計	(9) 209	(100.0) 100.0		

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長 委員会等事務局長 (困難)	局 長 委員会等事務局長 地方機関長 (特に困難)	課長(困難) 地方機関長 (困難) 地方機関課長 (特に困難)	課 長 地方機関長 地方機関課長 (困難)	主 幹 地方機関課長	係長(困難) 専 門 員	係 長 主 任	主 事 技 師	主 事 技 師

備考 (困難) とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

エ 昇給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18,754
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16,423
	比 率(B) / (A) (%)	87.6
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18,738
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16,552
	比 率(B) / (A) (%)	88.3

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.20	(1.150) 2.20	(2.30) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
国 の 制 度	(1.150) 2.20	(1.150) 2.20	(2.30) 4.4	有	

備考 () 内は、再任用職員について外書きしたものである。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域等	1級地 (東京都特別区)	2級地 (大阪府大阪市)	3級地 (愛知県名古屋市)	5級地 (広島県広島市)	6級地 (香川県高松市)	医 師
支給率 (%)	20	16	15	10	6	16
支給対象職員数(人)	28	8	1	2	4	28
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	20	16	15	10	6	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代 表 的 な 職 種					
		行政職	公安職	教 育 職 (中・小)	教 育 職 (高)	教 育 職 (特別支援)	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	1.8	0.3	3.3	1.2	2.9	4.7	0.8
支給対象職員の比率(%) (5年1月1日現在)	46.0	8.1	78.1	47.3	61.2	93.8	35.6
代表的な特殊勤務手当の名称	給料総額に対する比率の高いもの { 教員特殊業務手当、特別支援教育手当、私服員の捜査・逮捕作業手当、 教育業務連絡指導手当、夜間特殊作業手当 } 支給対象職員の比率の高いもの { 教員特殊業務手当、特別支援教育手当、教育業務連絡指導手当、 私服員の捜査・逮捕作業手当、夜間特殊作業手当 }						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	有	①手当支給要件に係る家賃下限額 ②最高支給限度額
通 勤 手 当	有	①交通機関利用職員、交通機関・自転車等併用職員に係る限度額 ②交通用具使用職員の使用距離区分及び支給額